

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第18期 第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	682,827	534,065	1,466,249
経常利益	(百万円)	21,607	3,712	58,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	19,763	3,433	44,893
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	247	19,718	12,335
純資産額	(百万円)	310,194	329,740	316,147
総資産額	(百万円)	788,626	761,003	859,887
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	52.97	9.20	120.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	52.97	-	120.29
自己資本比率	(%)	35.6	39.2	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,842	21,217	27,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,242	12,504	3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,055	3,834	19,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	124,964	132,506	163,299

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	46.06	0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、2020年4月24日付でGROWWW Media Co., Ltd.を取得いたしました。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、コロナ禍にともなう緊急事態宣言の発出など行動制限の影響もあり、個人消費や企業活動が大きく低下し、景気は急速に悪化。第2四半期に入って持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が継続しております。国内広告市場(注1)についても、第1四半期は前年を2割以上割り込み、過去最大の下げ幅となりましたが、第2四半期に入って、種目別にバラつきはあるものの、マイナス幅は縮小傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,340億65百万円(前年同期比21.8%の減収)と大きく前年同期を下回りました。

当期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは全種目で前年同期実績を下回りました。また、インターネットメディアについても4マスメディアと比較して新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さかったものの前年同期実績を下回っております。マーケティング/プロモーション等メディア以外につきましても、前年を下回っております。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、全ての業種で前年を下回ることとなりました。特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい「自動車・輸送機器・関連品」、「交通・レジャー」で前年同期を大きく下回っております。(注2)

売上総利益に関しても、1,296億95百万円(前年同期比15.8%減少)と前年同期より243億28百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大による費用の増加があったものの活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、同4.4%の減少と前年同期を下回っております。しかし売上総利益の減少分を補うには至らず、その結果、営業利益は18億円(同91.1%減少)、経常利益は37億12百万円(同82.8%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益1億49百万円及び特別損失6億55百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は32億6百万円(同90.9%減少)と、前年同期に㈱リクルートホールディングス等の株式を売却したことによる投資有価証券売却益を146億42百万円計上したことの反動減もあり、大幅な減益となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額48億68百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益17億70百万円を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は34億33百万円(前年同期は197億63百万円の純利益)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ988億83百万円減少し、7,610億3百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,150億34百万円、現金及び預金の減少315億57百万円、投資有価証券の増加240億84百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,124億76百万円減少し、4,312億62百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少971億50百万円、賞与引当金の減少171億70百万円、短期借入金の増加102億97百万円でありま

す。  
純資産は、前連結会計年度末に比べ135億93百万円増加し、3,297億40百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加198億99百万円、非支配株主持分の増加48億36百万円、利益剰余金の減少90億31百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,325億6百万円となり、前年同期より75億42百万円の増加(前連結会計年度末より307億93百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(32億6百万円)の計上、賞与引当金の減少(172億41百万円)、売上債権の減少(1,155億1百万円)、仕入債務の減少(974億11百万円)、法人税等の支払(139億72百万円)等の結果、212億17百万円の支出(前年同期は188億42百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式及び出資金の取得による支出(61億45百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(45億45百万円)、有形固定資産の取得による支出(15億9百万円)、無形固定資産の取得による支出(30億69百万円)等があったため、125億4百万円の支出(前年同期は42億42百万円の収入)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減(100億14百万円)、配当金の支払額(55億93百万円)等があったため、38億34百万円の収入(前年同期は120億55百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

<2021年3月期の連結業績予想について>

2021年3月期の連結業績予想については、以下の通りといたします。

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,466,249	1,247,000	219,249	15.0%
営業利益	55,131	24,000	31,131	56.5%
経常利益	58,100	27,000	31,100	53.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	44,893	13,000	31,893	71.0%
1株当たり配当金	30.0円	30.0円	-	-

中間配当を含む年間配当金予定

(通期業績予想について)

当期につきましてはコロナ禍の影響を強く受けており、その収束時期や経済/広告市場の回復の道筋が非常に不透明であったため、通期の業績を合理的に算定することが難しいと判断し、これまで通期業績予想および配当金予想の開示を差し控えてまいりました。現時点においても不透明な状況は続いておりますが、上期決算も確定し、下期について一定の前提をおいて損益項目を見積もることにより業績予想を算出することが可能と判断いたしましたので公表することといたします。

通期業績予想にあたり、下期は景気や広告市場の緩やかな回復が継続し、いわゆる第3波などにより再び著しい経済停滞がないことを前提といたします。

そのうえで、下期のトップラインについては、連結範囲異動影響を除き市場の伸びを若干上回る前年同期比90%程度と想定し、売上高は通期で1兆2,470億円（前年同期比15.0%減少）を見込んでいます。

また、販売費及び一般管理費については費用削減策を継続することで、下期も前年同期比5%の削減（連結範囲異動影響を除く）を織り込んでいます。

これらの結果、通期の営業利益は240億円（同56.5%減少）、経常利益は270億円（同53.5%減少）と予想いたします。また、現時点では特段の特別利益や特別損失の発生は織り込まず、親会社株主に帰属する当期純利益の予想は130億円（同71.0%減少）といたします。

なお、状況の変化により作成の前提や諸条件に変化がある場合には、あらためて業績予想の変更を検討し、必要があれば公表することといたします。

（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（配当金予想について）

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

当期の中間配当につきましては、安定配当の観点から1株当たり15円といたします。

また、期末の配当金予想を同じく1株当たり15円、年間合計で前年同額の1株当たり30円といたします。

<中期経営計画の数値目標について>

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2020年3月期より各種戦略を推進してまいりました。

同計画で掲げた戦略の基礎となる「オールデジタル化の進行」は、コロナ禍の影響により、さらに加速すると見ており、この変化に柔軟かつスピーディーに対応していくことに変わりはありません。

一方、足元の経済や広告市場は、コロナ禍により甚大なダメージを受けており、今後の景気や広告市場の回復の道筋については、依然として不透明な状況が継続しております。そのような状況を踏まえると、同計画の数値目標設定の前提としていた経済/広告市場の見方に大きな変動が生じていると言わざるを得ず、掲げた数値目標を維持することは適切ではないと判断し、取り下げることといたします。

新たな数値目標につきましては、中期的な市場の見通しが合理的に算定可能となったタイミングで検討を行い、適宜、公表させていただきます。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,397,652	389,397,652	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	389,397,652	389,397,652		

(注) 発行済株式のうち839,552株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,297百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月7日	251,403	389,397,652	156	10,648	156	154,187

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるものです。

発行価格 1,248円

資本組入額 624円

割当先 社外取締役を除く取締役及び執行役員、子会社の取締役及び執行役員

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報堂教育財団	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	70,605,350	18.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,155,400	5.13
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.99
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.01
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	2.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,459,300	2.80
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.31
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,125,017	2.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.86
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.84
計		171,611,157	45.95

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,905,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,466,000	3,734,660	
単元未満株式	普通株式 26,552		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,397,652		
総株主の議決権		3,734,660	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,905,100	-	15,905,100	4.08
計		15,905,100	-	15,905,100	4.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	166,576	135,019
受取手形及び売掛金	357,101	242,067
有価証券	22,830	32,530
金銭債権信託受益権	4,979	2,489
たな卸資産	1 13,673	1 18,570
短期貸付金	609	548
その他	29,903	30,521
貸倒引当金	594	549
<b>流動資産合計</b>	<b>595,080</b>	<b>461,197</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,469	34,390
減価償却累計額	15,213	16,099
建物及び構築物(純額)	18,255	18,291
土地	9,775	9,775
その他	16,667	16,836
減価償却累計額	10,568	11,266
その他(純額)	6,098	5,570
<b>有形固定資産合計</b>	<b>34,129</b>	<b>33,637</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,801	12,579
のれん	27,905	38,052
その他	12,676	13,411
<b>無形固定資産合計</b>	<b>52,383</b>	<b>64,043</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	137,260	161,345
長期貸付金	826	812
退職給付に係る資産	8,665	9,022
繰延税金資産	6,685	5,803
その他	26,928	27,146
貸倒引当金	2,073	2,004
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>178,294</b>	<b>202,125</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>264,807</b>	<b>299,806</b>
<b>資産合計</b>	<b>859,887</b>	<b>761,003</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,309	195,159
短期借入金	3,978	14,276
1年内返済予定の長期借入金	320	1,252
未払費用	15,761	11,881
未払法人税等	12,973	5,612
賞与引当金	28,478	11,307
役員賞与引当金	507	266
債務保証損失引当金	50	50
事業整理損失引当金	-	246
その他	41,342	34,300
流動負債合計	395,721	274,352
固定負債		
長期借入金	106,225	108,236
繰延税金負債	12,169	21,837
役員退職慰労引当金	436	465
退職給付に係る負債	18,240	17,935
事業整理損失引当金	246	-
その他	10,699	8,435
固定負債合計	148,017	156,910
負債合計	543,739	431,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,491	10,648
資本剰余金	324	34
利益剰余金	261,698	252,666
自己株式	11,372	11,372
株主資本合計	261,142	251,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,900	53,799
繰延ヘッジ損益	13	-
為替換算調整勘定	3,245	5,555
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,270
その他の包括利益累計額合計	28,060	45,973
新株予約権	218	227
非支配株主持分	26,726	31,562
純資産合計	316,147	329,740
負債純資産合計	859,887	761,003

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	682,827	534,065
売上原価	528,803	1 404,370
売上総利益	154,023	129,695
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,904	1 60,530
退職給付費用	2,437	2,716
賞与引当金繰入額	11,766	9,491
役員退職慰労引当金繰入額	45	147
のれん償却額	4,363	3,985
貸倒引当金繰入額	146	31
その他	56,411	50,991
販売費及び一般管理費合計	133,781	127,894
営業利益	20,241	1,800
営業外収益		
受取利息	184	153
受取配当金	1,373	1,670
持分法による投資利益	3	129
投資事業組合運用益	7	-
その他	378	586
営業外収益合計	1,948	2,540
営業外費用		
支払利息	260	223
為替差損	183	105
投資事業組合運用損	-	32
その他	138	266
営業外費用合計	582	628
経常利益	21,607	3,712
特別利益		
投資有価証券売却益	14,642	105
その他	40	44
特別利益合計	14,682	149
特別損失		
減損損失	109	116
投資有価証券評価損	324	72
事務所移転費用	395	64
特別退職金	170	90
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 132
その他	164	178
特別損失合計	1,164	655
税金等調整前四半期純利益	35,125	3,206
法人税、住民税及び事業税	8,368	4,177
法人税等調整額	5,761	691
法人税等合計	14,129	4,868
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,996	1,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,233	1,770
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	19,763	3,433

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,996	1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,579	23,474
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	1,174	2,356
退職給付に係る調整額	54	336
持分法適用会社に対する持分相当額	48	43
その他の包括利益合計	20,748	21,381
四半期包括利益	247	19,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,243	14,479
非支配株主に係る四半期包括利益	2,995	5,238

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,125	3,206
減価償却費	3,512	3,818
減損損失	109	116
のれん償却額	4,363	3,985
賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	17,241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	642	240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	370	255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	97
受取利息及び受取配当金	1,557	1,824
支払利息	260	223
為替差損益(は益)	132	212
持分法による投資損益(は益)	3	129
投資有価証券売却損益(は益)	14,588	105
投資有価証券評価損益(は益)	324	72
売上債権の増減額(は増加)	55,522	115,501
たな卸資産の増減額(は増加)	869	4,794
仕入債務の増減額(は減少)	55,329	97,411
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	630	54
その他	15,416	14,819
小計	6,067	9,699
利息及び配当金の受取額	1,809	1,794
利息の支払額	272	236
助成金等の受取額	39	897
法人税等の支払額	14,351	13,972
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,842</b>	<b>21,217</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,094	263
定期預金の払戻による収入	2,056	1,027
有形固定資産の取得による支出	2,865	1,509
有形固定資産の売却による収入	6	21
無形固定資産の取得による支出	2,849	3,069
投資有価証券の取得による支出	2,009	837
投資有価証券の売却による収入	16,736	563
出資金の払込による支出	141	526
出資金の回収による収入	-	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,034	4,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	309	-
子会社株式及び出資金の取得による支出	4,200	6,145
敷金の差入による支出	1,102	262
敷金の回収による収入	96	168
短期貸付金の増減額（は増加）	42	44
長期貸付けによる支出	9	4
長期貸付金の回収による収入	20	11
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	387	2,507
その他	156	232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,242</b>	<b>12,504</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	3,437	10,014
長期借入れによる収入	19	1,750
長期借入金の返済による支出	1,143	937
社債の発行による収入	250	-
社債の償還による支出	23	228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	174	187
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	992	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	48	651
配当金の支払額	5,221	5,593
非支配株主への配当金の支払額	1,289	333
非支配株主からの払込みによる収入	6	-
その他	-	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,055</b>	<b>3,834</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	905
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>27,190</b>	<b>30,793</b>
現金及び現金同等物の期首残高	152,154	163,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 124,964	1 132,506

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、GROWWW Media Co., Ltd.は株式取得のため、Hakuhodo Taipei Investment Inc.は新規設立のため、連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 1 . (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

## 2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員	51百万円	46百万円
合計	51百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、売上原価から238百万円、販売費及び一般管理費の給料及び手当から836百万円をそれぞれ直接控除しております。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府及び各自治体からの緊急事態宣言や休業要請等を踏まえ、企業として感染拡大防止に努めるとの観点から、当社グループの一部施設において臨時休業とイベントの中止を決定いたしました。それに伴う休業期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	126,859百万円	135,019百万円
有価証券	30,869百万円	32,530百万円
計	157,728百万円	167,550百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,894百万円	2,513百万円
MMF及びCP以外の有価証券	30,869百万円	32,530百万円
現金及び現金同等物	124,964百万円	132,506百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,222	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	5,598	15.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,598	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	5,602	15.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	52円97銭	9円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	19,763	3,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	19,763	3,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,106	373,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円97銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストック・オプション)	0	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第18期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,602百万円
1株当たりの中間配当額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社博報堂D Yホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志 印
--------------------	-------	---	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁 印
--------------------	-------	-----	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。